

## 南ア月報

(2012年4月)

在南アフリカ日本国大使館

### 1. 内政関連

#### ●マレマANC青年同盟総裁に対する除名処分の確定

4日、与党ANC懲罰委員会は、マレマ青年同盟総裁に対し、ANC党員資格停止を決定した。決定は即時に効力を有し、マレマ総裁は、ANC主催の集会における一切の発言を禁じられた。本件は、マレマ総裁がヴィッツ大学での講演でズマ大統領を独裁者呼ばわりしたことを受けたもの。

24日、ANC懲罰上訴委員会は、別件により懲罰委員会より下っていた除名処分に対するマレマ総裁の上訴を棄却し、マレマ総裁の除名が確定した。

なお、マレマ総裁に加え、同様に上訴していたシバンプ同青年同盟報道官及びマガカ同青年同盟事務局長については、党員資格停止が確定した。

#### ●ハウテン州高速道路有料化システム導入の延期

ハウテン州の高速道路（特にヨハネスブルグープレトリア間高速道路）を有料化し、利用料金を自動徴収するE-tollの導入は4月30日から開始が予定されていたが、野党第一党の民主同盟（DA）、及びANCと同盟関係にある南ア労働組合（COSATU）からの反対の声は4月に入り一層強まった。特に、COSATUは、大規模なストライキを行うとして組合内外の参加を呼びかけていた。また、南ア消費者団体を含む、首都圏高速道路有料化反対連合（Outa: Opposition to Urban Tolling Alliance）は、4月に入り高等裁判所に対してE-Toll導入差し止め訴訟を申し立てていた。そのような中、4月26日、ANCは、COSATUとの協議の結果、E-toll導入を1ヶ月延期すると発表した。

E-tollシステムによる料金徴収は、州内の高速道路の改修及び新高速道路網計画の資金源として計画されたもの。南ア道路公団（SANRAL: South Africa National Road Authority）が事業運営を担当し、自動料金徴収所などのシステム導入は、200億ランドを要した。なお、E-tollの導入開始については、地域住民や野党等の反対もあり、これまで既に5回延期されている。

#### ●ムドゥルリ南ア警察庁犯罪諜報局長官を巡る動き

1999年の殺人等の容疑により昨年より停職中であつたリチャード・ムドゥルリ南ア警察庁犯罪諜報局長官は、ムドゥルリ長官にかけられていた殺人及び誘拐の容疑が取り下げられ、本年3月に犯罪諜報局長官に復帰しており、ズマ大統領の介入等、検察への政治的な圧力あつたのではとの憶測を呼んでいたが、17日、ジバ国家検察庁長官はこれを否定した。

22日、ムドゥルリ長官が親族を不当に警察で雇用したり、警察の資金を私的に流用して高級車などに費やしたりしていたという捜査報告書の内容が報道された。

24日、マドンセラ護民官は、本件に対する捜査はラデベ諜報総括監察官の管轄であるとして、自身は本件の捜査を行わないと発表した。

30日、武器取引問題やムドゥルリ長官の詐欺容疑を扱っていたブレイテンバック国家検察庁検察官が、一部の担当事件の扱い方が適当でないとして、停職処分を受けた。一部

報道や野党DAは、同検察官の停職処分とムドゥルリ長官との関連性を指摘しているが、検察庁はこれを否定している。

### ●ズマ大統領 6度目の結婚

15日、ズマ大統領は、故郷ヌカンドラの自宅でボンギ・ヌゲマ氏と結婚式を挙行した。ズマ大統領にとっては今回が6度目の結婚となり、ヌゲマ氏は4番目の妻となる（一人が死亡、一人（現ドラミニ＝ズマ内相）は離婚）。大統領とヌゲマ氏の間には7歳になる息子がいる。

### ●シセカ前協調統治・伝統業務大臣の逝去

30日、シセカ前協調統治・伝統業務大臣が、闘病生活の末に東ケープ州の病院にて逝去した。

## 2. 外政関連

### ●ムタリカ・マラウイ大統領の逝去

7日、南ア国際関係・協力省は、ムタリカ・マラウイ大統領逝去に対する弔意表明の声明、およびバンダ新大統領就任を祝福する声明をそれぞれ発表した。ムタリカ大統領は5日午前マラウイにおいて心臓発作により倒れ、同日飛行機で南アの国軍病院に移送されたがその場で死亡が確認されたとされる。なお、ムタリカ大統領の遺体は、12日に南アからマラウイに搬送された。

23日にはムタリカ大統領の葬儀が行われ、南アからはモトランテ副大統領及びヌコアナ＝マシャバネ国際関係・協力大臣が出席した。

### ●ヌコアナ＝マシャバネ国際関係・協力大臣のエチオピア訪問

17日、ヌコアナ＝マシャバネ国際関係・協力大臣は、エチオピアを訪問し、第2回両国大臣級会議に出席した。これに先立ち、15－16日には上級実務者会議が開催され、貿易・産業省、運輸省、農業・森林・水産省、観光省、および国際関係・協力省が参加した。

### ●モトランテ副大統領のガーナ訪問

19－21日、モトランテ副大統領はガーナを実務訪問し、マハマ・ガーナ副大統領との会談等を行った。同行者は、ピーターズ・エネルギー大臣、ギガバ公共企業大臣、エブラヒム国際関係・協力副大臣等であり、ガーナから南アへの安定した石油供給のため、ガーナ国家石油公団とペトロSAの協力強化、ペトロSA等を通じたガーナへの長期的投資、石油およびガスのアップストリーム技術の共有、ガーナにおけるペトロSAの事務所の開設等を通じて、南アがガーナの石油産業を支援する旨合意された。

### ●議会における外交演説

25日、ヌコアナ＝マシャバネ国際関係・協力大臣は議会において予算議決演説を行った。地域ごとの言及は、アフリカ、中東／アジア、BRICS／IBSA、中南米、北米／欧州／日本の順で、アフリカ及び新興国との協力を特に重視する姿勢が打ち出された。日本への言及は、「震災にも拘わらずアフリカへの支援にコミットする日本を賞賛する」との内容で、他のアジア諸国とは別の箇所而言及されており、BRICS以外のアジアで唯一個別の国名を挙げられている。

マルチ外交部分では、世銀や安保理等の国際機関の改革の必要性を強調しつつ、マルチ外交分野の諸課題への取り組みにおける南アを始めとする新興国の重要性を強調した。

#### ●バンダ・マラウイ大統領の南ア訪問

27日、バンダ・マラウイ大統領は、閣僚および政府高官の同行者とともに南アを訪問し、自由の日（南アの初の民主選挙実施を記念する祝日）の式典に出席したほか、ズマ大統領との会談等を行った。

バンダ大統領は、燃料および外貨準備の不足を始めとするマラウイの直面する社会経済的課題につきズマ大統領に説明した。これに関し、南アは、マラウイでの燃料不足を解消するためマラウイに対し3500万米ドルの貸付を行うことにすでに合意しており、3回に分けて行われる本件貸付のうち第一回分の1000万米ドルは4月24日に支払われている。また、ズマ大統領は、マラウイで開催される予定のAUサミットが成功裏に開催されるよう、マラウイ政府に対しロジスティックな支援を行うと表明した。

#### ●エブラヒム国際関係・協力副大臣のサウジアラビア訪問

27日－5月2日、エブラヒム国際関係・協力副大臣はサウジアラビアを訪問した。

28－30日、エブラヒム副大臣は、第4回両国合同経済委員会会合へ出席し、両国で投資持株会社「南ア＝サウジ・ホールディングス」を設立すること等に合意したほか、同会合の合間に、アブドルアジズ・ビン・アブドゥラー外務副大臣との会談等を行った。

### 3. 経済

#### <経済指標>

##### ●物価上昇

南ア統計局によると、3月の対前年同月比の物価上昇は6%となり、同2月の6.1%をわずかに下回った。2ヶ月連続で物価上昇率に低下がみられ、目標の3－6%の範囲内に収まった。3月の同数値からは、4月以降も南ア準備銀行による予測値を下回るであろうことが窺われ、年内の政策金利は据え置かれる見通しとなった。

##### ●製造業生産

南ア統計局によると、2月の製造業生産は対前年同月比で4.1%の上昇となり、予測値(2.7%)及び1月の成長率(2.3%)を上回った。エコノミストの中には、製造業は短期的には成長が見られるが、産業の空洞化を考慮すると長期的には苦戦する、産業の空洞化の速度をゆるめるため、大型の計画や地元資本を活用するプログラムが必要であるとの見方がある。

##### ●自動車販売

3月の国内新車販売は、企業が車両購入を控えていることに影響を受け、過去2年来のペースが遅い成長となった。南ア自動車製造者協会(NAAMSA)によると3月の販売台数は56,110台と前年同月比4.8%の成長と、2月の6.4%を下回った。NAAMSAは、エネルギーや交通輸送のコストの急激な上昇が、今後数ヶ月間の消費者可処分所得に影響を及ぼすと予想している。一方で、国内販売は、引き続きわずかではあるが増加することが期待される。3月の自動車輸出はヨーロッパにおける需要の縮小を反映した23,956台と前年同月比20%の減少がみられた。

## ●小売り販売

2月の小売り販売は、対前年同月比で7.2%の上昇が見られた。これは、市場による予測値(4.7%)、1月の4.2%をはるかに上回るものとなった。小売り販売で見られる顕著な回復は、広範囲な物価上昇圧力を招き、南ア準備銀行による政策金利引き上げの要因となることが懸念される。一方で、エコノミストは、燃料、電気、教育、医療サービス、水道料金の価格上昇は消費者の購買力を減退させるため、物価上昇の圧力が強くなることはないだろうと指摘する。2月の小売り販売の対前月比は2.2%減となっている。

## ●鉱物部門の生産

南ア統計局によると、鉱山部門の生産は主にImpala Platinumでの長期間のストライキの影響を受け、2月には前年同月比14.5%減となり、2008年3月以来最大の減少となった。アナリストは、鉱物価格の回復と南アの規制環境が緩和されるまで生産量は増加しないであろうとの見方である。エコノミストは、生産の減少は南ア経済を1961年以前の水準に戻し、こうした生産の減退が継続するようであれば、南ア経済は更に縮小して行くであろうとの見方を示した。

## <出来事>

●ノーベル経済学賞の受賞者であるジョセフ・スティグリッツ博士は、南ア政府による8,400億ランドのインフラ・プログラムを支持する旨の発言をした。スティグリッツ博士の発言は、パテル経済開発大臣が開催したインフラ開発会議におけるもので、インフラ・プログラムは、投資と成長の好循環を生み出し、南アをより生産的で平等な社会へと導く路線に乗せると指摘した。また、スティグリッツ博士は、日本やマレーシアの成功は開発資金を支えた預貯金の潜在力によるものである指摘し、年金貯蓄等をインフラ投資の代替的資金源とするパテル大臣の考えを支持した。

●アフリカにおけるビジネスに関する第5回アフリカ対話において、KPMGアフリカ戦略部長は、天然資源、消費者需要、インフラ投資の動向に鑑み、グローバル投資家がアフリカに注目していると指摘した。天然資源については、鉱物資源、石油、ガス、農業が含まれ、消費者需要は、人口規模10億人のうち3億5千万人が中所得階級であるという事実に基づくもので、インフラ投資は、採掘及び消費者ニーズ等を含む企業ニーズを満たすために必要とされている。

## 4. 広報・文化

### ●盆栽デモンストレーション

4日、シブイ盆栽会によるデモンストレーションが、プレトリアのサファリ・ガーデンセンターで行われた。本デモンストレーションには、アメリカからもロイ・ナガトシ氏がゲスト参加し、国際的な盆栽交流を行った。

## 5. 警備・治安

### ●受刑者であふれる刑務所から35,000人釈放へ

28日、ムテトゥワ警察大臣は、刑務所が受刑者であふれている状態を緩和するため、

最大35,000人の受刑者を釈放することを明らかにした。同大臣は、約14,600人は「条件付き、あるいは無条件」で釈放され、刑期短縮の基準を満たしている2万人余りは仮釈放されるか、あるいは保護観察下に置かれることになるが、暴力犯罪や性的暴行、麻薬関連、武器の違反で有罪となった受刑者は釈放されない旨語った。

(了)